

予 算 要 求 資 料

令和8年度9月補正予算

支出科目 款：衛生費 項：保健所費 目：保健所費

事業名 出産・子育て応援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子育て支援課 母子保健係

電話番号：058-272-1111(内3543)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 42,903 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	42,903	0	0	0	0	0	0	0	42,903
決定額	42,903	0	0	0	0	0	0	0	42,903

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

・核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくない。すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備が喫緊の課題である。

【補正理由】市町村で実施された過年度事業の精算のため

(2) 事業内容

・国の出産・子育て応援交付金の実施に伴い、県は、令和5年10月にぎふっこギフトのサイトを開設し、38市町村が参加。市町村は、対象者に対して妊娠・出産届出時に各5万円のクーポンを支給(国2/3、県1/6、市町村1/6)した。

・クーポンの利用期限は以下のとおり。

出産応援ギフト：2年8ヵ月

子育て応援ギフト：出生した児の2歳の誕生日

・出産・子育て応援交付金は、令和6年度末に終了したが、令和7年3月31日までにクーポンを支給された者への経過措置として、市町村が支出した経費に対して補助を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・国補助制度により県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	42,903	市町村への補助
合計	42,903	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 事業主体及びその妥当性

- ・国補助制度により国、県、市町村の負担割合が設定されていることから、県から市町村への補助は妥当。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
- ・市町村が実施する出産・子育て応援給付金（ギフト）の支給について継続して支援し、妊産婦及びその家族の支援を行うほか経済的支援を行うとともに、安心・安全な妊娠出産ができるよう体制整備をする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

- ・令和7年度から新制度となったため、令和6年度までの対象者を経過措置として支援するため指標を設置することは困難。

（これまでの取組内容と成果）

令和5年度	・市町村が実施する伴走型相談支援と一体的に出産・子育て応援交付金事業を実施し、妊産婦及びその家族の支援を行う他、経済的支援を行うため、県においてギフト給付のためのプラットフォームを作成し、安心・安全な妊娠出産ができるよう体制整備をすることができた。
令和6年度	・市町村が実施する伴走型相談支援と一体的に出産・子育て応援交付金事業を実施し、妊産婦及びその家族の支援を行う他、経済的支援を行うことにより、安心・安全な妊娠出産ができるよう体制整備をすることができた。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和7年度	・市町村が実施する伴走型相談支援と一体的に出産・子育て応援交付金事業を実施し、妊産婦及びその家族の支援を行う他、経済的支援を行うため、県においてギフト給付のためのプラットフォームを作成し、安心・安全な妊娠出産ができるよう体制整備をすることができた。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	不安を抱える妊産婦は増加傾向にあり、相談支援体制の整備は必要である。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価) 3	全市町村において事業を実施し、全員の妊産婦と面談することで、必要な相談支援に繋げることができると考えられる。
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 2	県が作成したプラットフォームを活用し情報発信をすることにより、令和6年度までの対象者に確実に効率的にギフト給付をすることができる。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 令和6年度までに支給された妊産婦に対して、情報発信し確実に出産・子育て応援ギフトを届けられるようにする必要がある。

(次年度の方角性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
